



## 景況などに関する会員アンケート調査結果について

北陸経済連合会では、2021年10月に、会員企業に対し、景気動向、業績などについてアンケート調査を実施いたしました。

この程、その結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 調査目的

- ・北陸の景気動向や業績その他について、会員の意見等を把握し、各方面への要望活動などに活かすために実施(半期に1回実施。今回で46回目)
- ・定期的な「北陸地域の景気動向」、「会員企業の業績」に関する調査に加え、「デジタル化の動向」、「国際化」、「高年齢者(65歳以上)活用」について調査を実施。

#### 2. 調査時期

2021年10月1日～10月14日

#### 3. 調査対象および回答数

北陸経済連合会会員企業：301社

回答：142社(回答率47.2%)

#### 4. 調査結果

##### ◆景気動向(北陸地域の景気)【半期に1回調査実施】

2021年上期の北陸地域の景気については、景気判断BSI※が13.4と前期(2020年下期：4.3)から引き続き上昇している。現在の景気が良い理由として、「設備投資の回復」が最も多くなっている。

来期(2021年度下期)の見通しは51.4と更に改善を見込む回答が多くなっている。※景気が「良くなった」と答えた割合から「悪くなった」と答えた割合を引いた値

##### ◆業績(会員企業の業績)【半期に1回調査実施】

2021年上期の業績水準については、「良い」とする企業よりも「悪い」とする企業が上回っているが、前期からの変化だけを見ると「悪い」が(▲16.6%)減少し、「良い」が(10.1%)増加となっている。また今回、経営上「円滑な資金調達」が一番の課題となった。

来期(2021年度下期)の見通しについては業績判断BSI※が27.4(今期0.0)と改善を見込む企業が上回っている。

※業績が前期と比べ「改善」と答えた割合から「悪化」と答えた割合を引いた値

### ◆デジタル化の動向

・すでに取り組んでいるデジタル化の分野として、製造業では「テレワーク環境の整備」(56.5%)、非製造業では「ペーパーレス化」(64.6%)の回答が最も多かった。

	すでに取り組んでいる分野	製造業
1	テレワーク環境の整備	56.5%
2	RPA(業務の自動化・省力化)	47.8%
3	ペーパーレス化	45.7%

	すでに取り組んでいる分野	非製造業
	ペーパーレス化	64.6%
	テレワーク環境の整備	57.3%
	RPA(業務の自動化・省力化)	29.2%

#### 【2020年10月調査】

	すでに取り組んでいる分野	製造業
1	テレワーク環境の整備	70.3%
2	ペーパーレス化	50.0%
3	RPA(業務の自動化・省力化)	42.2%

	すでに取り組んでいる分野	非製造業
	テレワーク環境の整備	55.8%
	ペーパーレス化	55.0%
	RPA(業務の自動化・省力化)	35.7%

・また、今後取り組むべきデジタル化の分野としては、製造業では①「RPA(業務の自動化・省力化)」と「IoT」共に(37.0%)、③「AI:人工知能」(32.6%)、非製造業では、①「RPA(業務の自動化・省力化)」(37.5%)、②「ペーパーレス化」(32.3%) ③「AI:人工知能」(28.1%)となっている。

	今後取り組むべき分野	製造業
1	RPA(業務の自動化・省力化)	37.0%
2	IOT	37.0%
3	AI:人工知能	32.6%

	今後取り組むべき分野	非製造業
	RPA(業務の自動化・省力化)	37.5%
	ペーパーレス化	32.3%
	AI:人工知能	28.1%

#### 【2020年10月調査】

	今後取り組むべき分野	製造業
1	RPA(業務の自動化・省力化)	51.6%
2	IOT	45.3%
3	AI:人工知能	37.5%

	今後取り組むべき分野	非製造業
	RPA(業務の自動化・省力化)	50.4%
	ペーパーレス化	38.0%
	IOT	30.2%

### ◆国際化について

・生産拠点、市場とも最も有望な進出先はベトナムとなり、前回調査から躍進した。生産拠点は、インドが順位を下げたが、ポイントは6.1上昇している。市場は、インドが▲6.0、中国が▲4.2とポイント下降し、順位も下げた。企業にとって、国際化を進める上で大きな障壁、課題は「国際化人材の不足」が最も多くなっている。

・生産拠点として有望な国・地域

	国・地域	前回比
1	ベトナム(26.8%)	+5.1
2	中国(20.4%)	+13.4
3	インド(16.9%)	+6.1
4	インドネシア(14.1%)	+9.0
5	米国(13.4%)	+8.3

・市場として有望な国・地域

	国・地域	前回比
1	ベトナム(28.2%)	+12.9
2	タイ(11.3%)	+6.8
3	インド(9.9%)	▲6.0
4	インドネシア(9.2%)	+0.3
5	中国(8.5%)	▲4.2

【2019年10月調査】

・生産拠点として有望な国・地域

	国・地域
1	ベトナム(21.7%)
2	インド(10.8%)
3	タイ(8.3%)
4	中国(7.0%)
5	インドネシア(5.1%)

・市場として有望な国・地域

	国・地域
1	インド(15.9%)
2	ベトナム(15.3%)
3	中国(12.7%)
4	インドネシア(8.9%)
5	米国(8.9%)

◆高年齢者（65歳以上）活用について

- ・定年年齢については「60歳」（80.3%）、また、定年後の継続雇用制度は何歳までかとの問いには、「65歳」（76.1%）と、高年齢者雇用安定法に定める60歳未満の定年禁止および65歳までの雇用確保措置義務に従っている企業が多い。一方、定年後の継続雇用制度では、中小企業で「70歳以上」が（17.5%）と、大企業・中堅企業より10ポイント以上高い。
- ・65歳以上の希望者の雇用制度の有無については、「ある」（48.6%）と「ない」（45.8%）と**共にほぼ同率**となっている。製造業は「ある」（56.5%）が非製造業に比べ10ポイント以上高い。  
規模別では、大企業（35.1%）、中堅企業（62.2%）、中小企業（52.5%）となって、制度の有無では大企業よりも中堅・中小企業の方が、「ある」企業が多い。
- ・「65歳以上の希望者を雇用する制度がない」と答えた企業の高年齢者雇用を行わない理由は、「処遇制度や評価制度の設計が難しい」（36.9%）、「世代交代の停滞」（35.4%）、「継続雇用後の仕事の確保」（33.8%）の順となっている。
- ・2021年4月の改正高年齢者雇用安定法の施行により、70歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」となったことについては、大多数の企業は「知っている」（90.8%）が、「70歳までの継続雇用制度の導入」（20.9%）、「70歳まで継続的に業務委託契約を締結」（3.1%）、「定年制の廃止」（2.3%）等、これに対応した企業もいるものの、「何もしていない」企業（52.7%）が半数以上を占めている。  
「何もしていない」企業は、今後、「状況を見て対応していく」（57.5%）、「法廷義務の範囲で対応していく」（28.8%）としている企業が多く、「積極的に対応していく」（5.0%）と回答した企業の割合は非常に少ない。
- ・高年齢者雇用を行う上で必要なことは、「人事・評価・賃金制度の見直し」（61.3%）、「多様な勤務形態メニュー」（59.9%）、「職場環境の整備」（31.0%）の順となっている。  
業種別では、製造業の方が非製造業よりも「職場環境の整備」が必要とする回答が多く、規模別では、大企業及び中小企業は「人事・評価・賃金制度の見直し」、中堅企業は「多様な勤務形態メニュー」と回答した企業がそれぞれ最も多い。

\*詳細は別添「景況などに関する会員アンケート調査結果」、または北経連HP掲載の「会員アンケート 2021年・秋」参照 北経連HP：<http://www.hokkeiren.gr.jp/materials/enquete/>  
【問合せ先：北陸経済連合会 渡辺 史男 Tel・076-282-9542（直通）】